

2014年の県内におけるストロビルリン系薬剤耐性イネいもち病菌の発生状況					
[要約] 2014年のストロビルリン系薬剤耐性イネいもち病菌について、北部山間地域では2013年に比べ検出圃場率および検出菌株率とも低下したが、東松浦地域では検出圃場率が増加した。					
佐賀県農業試験研究センター 有機・環境農業部・病害虫農薬研究担当			連絡 先	0952-45-8808 nougyoushikensenta@pref.saga.lg.jp	
部会名	作物	専門	病害虫	対象	水稻

[背景・ねらい]

2012年以降、西日本各地でストロビルリン（QoI）系剤耐性イネいもち病菌の発生が報告され、その対応が課題となっている（2014年12月末時点の発生：15府県）。佐賀県においても2012年に初めて本耐性菌の発生を確認し、2013年には県内の広い範囲で発生していることを明らかにした（H24、25 県研究成果情報）。本病に対するQoI系剤の防除効果は本耐性菌の発生割合により変動すると考えられるが、今後の本耐性菌の発生に関する知見がないこともあり、防除対策は確立できていない。そこで、本耐性菌の発生に応じた防除対策を確立するため、2014年についても県内から採取した本病菌について薬剤検定を実施し、本耐性菌の発生状況を明らかにする。

[成果の内容]

1. 北部山間地域において、2014年のQoI系剤に対する耐性菌の検出圃場率は53.3%、検出菌株率は9.7%であり、ともに2013年（91.7、94.8%）に比べ低下した（表1）。
2. 東松浦地域において、2014年のQoI系剤に対する耐性菌の検出菌株率は6.4%であり、2013年（同：3.1%）と同程度であった。一方、検出圃場率は60.9%であり2013年（同：14.7%）に比べ増加した（表1）。

[成果の活用面・留意点]

1. 北部山間地域では、QoI系剤（嵐箱粒剤、オリブライト1キロ粒剤、アミスターエイト等）は使用しない。
2. 東松浦およびその他の地域ではQoI系の箱施用剤は使用しない。なお、本田で使用する場合は初発生時までとし1作1回以内に止める。
3. 原種圃、採種圃では本グループの薬剤を使用しない。
4. いもち病の発生地域では、ベノミル水和剤の混用による種子消毒を行う（H18 県研究成果情報参照）。
5. QoI系剤耐性菌が存在する圃場での本グループ薬剤の防除効果は不明であり、現在、関連する試験を実施中である。

[具体的なデータ]

表1 佐賀県におけるストロビルリン系剤耐性イネいもち病菌の検出状況

地域 ^{a)}	2013年						2014年					
	圃場			菌株			圃場			菌株		
	調査数	耐性菌検出	耐性菌検出圃場率	供試菌株数	耐性菌株数	耐性菌株率	調査数	耐性菌検出	耐性菌検出圃場率	供試菌株数	耐性菌株数	耐性菌株率
	圃場	圃場	%	菌株	菌株	%	圃場	圃場	%	菌株	菌株	%
北部山間	12	11	91.7	115	109	94.8	15	8	53.3	195	19	9.7
東松浦	34	5	14.7	318	10	3.1	23	14	60.9	575	37	6.4
その他	15	1	6.7	69	1	1.4	-	-		-	-	
全体	61	17	27.9	502	120	23.9	38	22	57.9	770	56	7.3

a) 北部山間地域: 佐賀市富士町、同三瀬村、神埼市脊振町、東松浦地域: 2013年は唐津市(相知町、鎮西町)、玄海町、2014年は唐津市(相知町、北波多、鎮西町)からいもち病菌を10~20菌株程度採取。注) 感受性の判定は各菌株ごとにQoI系剤のアゾキシストロビン剤(10ppm)および代替呼吸阻害剤であるサリチルヒドロキシサム酸(100ppm)を添加したPDA平板培地での菌そう生育の有無により実施。25°C3日間培養後に生育したものを耐性菌と判定。

[その他]

研究課題名: 統合リスクマネジメント戦略に基づく薬剤耐性イネいもち病菌管理技術の開発

予算区分: 国庫(委託プロジェクト)

研究期間: 2014~2016年度

研究担当者: 稲田 稔・渡邊幸子